

井手町の給与・定員管理等について

「地方公共団体における職員給与等の公表について」に基づいて、井手町では平成10年度から町職員の給与の実態について公表しています。なお、ここでお知らせする給与等は、税金や各種保険料を差し引く前の金額で、いわゆる「手取り額」ではありません。また、現在未公表である情報については、公表され次第、ホームページにて掲載予定です。お問い合わせは、総務課(Tel82-6161)まで。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平成 30年度	人 7,493	千円 4,668,275	千円 353,810	千円 788,241	% 16.9	% 16.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
平成 30年度	人 92	千円 289,459	千円 37,049	千円 115,463	千円 441,971	千円 4,804

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

年度	井手町	類似団体平均	全国町村平均
平成30年度	94.3	96.3	96.4
平成29年度	93.9	96.1	96.4
平成28年度	92.8	95.9	96.3
平成27年度	91.8	95.5	95.8

2 一般行政職給料表の状況（平成31年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	144,100	194,000	230,000	263,000	288,900	319,200
最高号給の 給料月額	247,600	304,200	350,000	381,000	393,000	410,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
井手町	歳 38.8	円 283,815	円 319,447	円 306,668
国	歳 43.4	円 329,433	—	円 411,123

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
井手町	歳 43.6	人 1	円 290,300	円 294,700	円 290,300
うち 清掃職員	歳 43.6	人 1	円 290,300	円 294,700	円 290,300
うち 学校給食員	—	—	—	—	—
うち その他技能労務職	—	—	—	—	—
国	歳 50.9	人 2,431	円 287,312	—	円 329,380

区 分	民 間			参 考
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
井手町	—	—	—	—
うち 清掃職員	廃棄物処理 業従業員	歳 45.8	円 293,000	1.01
うち 学校給食員	—	—	—	—
うち その他技能労務職	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
井手町	—	—	—
うち 清掃職員	円 4,822,894	円 4,038,000	1.19
うち 学校給食員	—	—	—
うち その他技能労務職	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヵ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区分		井手町		国	
一般行政職	大 学 卒	180,700	円	180,700	円
	高 校 卒	148,600	円	148,600	円
技能労務職	高 校 卒	148,600	円	－	円
	中 学 卒	－	円	－	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一般行政職	大 学 卒	255,200 円	299,400 円	353,300 円
	高 校 卒	226,600 円	－ 円	288,200 円
技能労務職	高 校 卒	－ 円	－ 円	290,300 円
	中 学 卒	－ 円	－ 円	－ 円

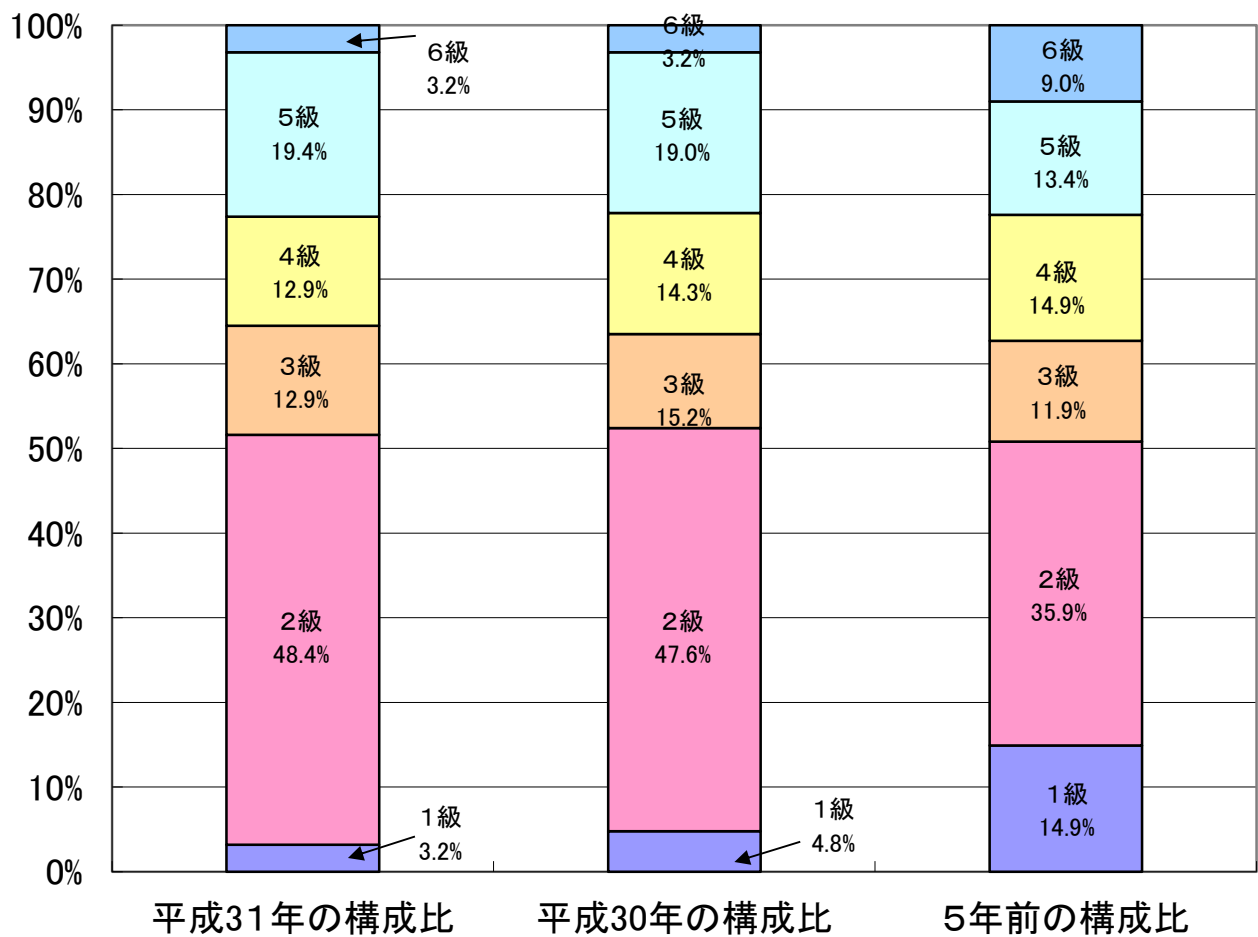
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事、技師、保育士、栄養士、保健師、社会教育主事、調理師、環境衛生技師、主事補、技師補、保健師補、保育士補、栄養士補の職務	2人	3.2%
2 級	高度の知識又は技術若しくは経験を必要とする業務を行う主事、技師、保育士、保健師、社会教育主事、調理師、環境衛生技師の職務	30人	48.4%
3 級	係長、主査及び主任の職務	8人	12.9%
4 級	課長補佐、園長補佐の職務	8人	12.9%
5 級	局長、会計管理者、課長、館長、園長、所長、及び参事の職務	12人	19.4%
6 級	理事、教育次長又はこれらに相当する職務	2人	3.2%

(注) 1 井手町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

井 手 町	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,255 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6 月分 1.85 月分 (1.45) 月分 0.82 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律支給

(2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

井 手 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算) 1人当たり平均支給額 8,999 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)			— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)			— 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
井手町	0 %	— 人	勤務地域により支給率は異なるが、平成26年度制度改正で最高支給割合20%。

(4) 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績(平成30年度決算)		－ 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		－ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		－ %	
手当の種類(手当数)		2種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症の防疫作業に従事する職員の 特殊勤務手当	感染症防疫作業 従事職員	感染症の防疫作業	1日につき500円
死体処理に従事する職員の特殊勤務手当	死体処理従事職員	死体処理	1体につき10,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	8,952 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	97 千円
支給実績(平成29年度決算)	7,371 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	79 千円

(6) その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者及び子以外の扶養親族 1人につき 6,500円 22歳に達するまでの子 10,000円 16歳から22歳までの子 5,000円加算	同じ		9,786 千円	233,000 円
住居手当	家賃支払いの職員 ・月額23,000円以下の家賃 家賃額－12,000円＝支給額 ・月額23,000円を超える家賃 (家賃額－23,000円)×1/2＝① 16,000円＝②(①、②のうち額が 少ない方)＋11,000円＝支給額 (最高27,000円)	同じ		4,854 千円	303,375 円

通勤手当	交通機関を利用する職員 運賃相当額が55,000円 までの者 片道2km未満 自動車等の利用者 通勤距離片道 2km以上 5km未満 5km以上10km未満 10km以上15km未満 15km以上20km未満 20km以上25km未満 25km以上30km未満 30km以上35km未満 35km以上40km未満 40km以上45km未満 45km以上50km未満 50km以上55km未満 55km以上60km未満 60km以上	全額支給 支給なし 2,000円 4,200円 7,100円 10,000円 12,900円 15,800円 18,700円 21,600円 24,400円 26,200円 28,000円 29,800円 31,600円	同じ		4,445 千円	76,643 円
管理職手当	月額5,000円。ただし、町長が必要と認める時は、 本俸の100分の20以内を支給することができる。 理事、局長、次長、 課長、館長、園長、所長、参事等	35,000円			8,520 千円	387,273 円

6 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	給 料	月 額	等
給 料	町 長 副 町 長 教 育 長	730,000 600,000 550,000	円 円 円
報 酬	議 長 副 議 長 議 員	290,000 220,000 200,000	円 円 円
期 末 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長 議 長 副 議 長 議 員	(平成30年度支給割合) 3.35 月分 (平成30年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	町 長 副 町 長 教 育 長	(算定方式) 給料月額×530/100×在職年数 給料月額×315/100×在職年数 給料月額×270/100×在職年数	(1期の手当額) 15,476千 円 7,560千 円 4,455千 円 (支給時期) 任期ごと 任期ごと 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、町長及び副町長については1期(4年=48月)、教育長については1期(3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数 (人)		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成30年	平成31年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	
		総 務	20	20	0	
		税 務	7	7	0	
		民 生	32	33	1	
		衛 生	8	8	0	
		農 林	3	4	1	
		商 工	1	1	0	
		土 木	5	5	0	
		計	77	79	2	
	教 育 部 門		9	9	0	
	小 計		86	88	2	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道		4	4	0	
	下 水 道		1	1	0	
	国 保 等		9	7	▲ 2	
	小 計		14	12	▲ 2	
合 計			100	100	0	
			[157]	[157]	[0]	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 2	人 12	人 19	人 16	人 8	人 16	人 8	人 14	人 3	人 2	人 0	人 100

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部 門 別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	82	80	81	80	77	79	▲ 3 (▲3.7%)
教育	10	9	9	9	9	9	▲ 1 (▲10.0%)
普通会計	92	90	90	89	86	88	▲ 4 (▲4.3%)
公営企業等会計	15	14	15	14	14	12	▲ 3 (▲20.0%)
総合計	107	103	105	103	100	100	▲ 7 (▲6.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数 (平成26年度まで教育長含む)。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 30年度	千円 99,195	千円 22,824	千円 5,743	% 5.8	% 3.6

区 分	職 員 数 A	給 与 費 B				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計	
平成 30年度	人 2	千円 5,493	千円 811	千円 2,043	千円 8,347	千円 4,174

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
井 手 町	32.6 歳	244,750 円	400,525 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

井 手 町	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,022 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,255 千円
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.85 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

井 手 町	一 般 行 政 職
(支給率) 一般行政職と同様	1人当たり平均支給額 8,999 千円
自己都合 応募認定・定年 1人当たり平均支給額 ー 千円 ー 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成31年4月1日現在）

一般行政職と同様(5(3)を参照)

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

一般行政職と同様(5(4)を参照)

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	218 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	109 千円
支給実績(平成29年度決算)	78 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	39 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	一般行政職と同様	同じ		200 千円	100,000 円
住居手当	一般行政職と同様	同じ		324 千円	162,000 円
通勤手当	一般行政職と同様	同じ		69 千円	34,446 円
管理職手当	一般行政職と同様	同じ		0 千円	0 円